

5月月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気回復は、このところ足踏み状態にある。
 - ・ 輸出は、伸びが鈍化している。生産は、横ばいとなっている。
 - ・ 企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・ 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
 - ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・ 住宅建設は、おおむね持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。
- 先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
 - ・ 3月の完全失業率（季節調整値）は3.8%と前月比0.1%ポイント低下。
 - ・ 労働力人口（原数値）は6,604万人で、2ヶ月連続で前年同月比で減少（28万人減）。
 - ・ 就業者数（原数値）は6,336万人で、2ヶ月連続で前年同月比で減少（15万人減）。
 - ・ 雇用者数（原数値）は5,476万人で、2ヶ月連続で前年同月比で減少（8万人減）。
 - ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、0.95倍（前月差0.02ポイント低下）。
 - ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、1.25倍（前月差0.15ポイント低下）。
 - ・ 現金給与総額（原数値・確報）は285,974円で、前年同月比1.5%増加。